

*机の上に配布されている授業プリントNo.7～11の()に、教科書と資料集を参照して適切な語句を入れ、その他の問いにも答えよ。さらに、論述課題No.1に取り組み、自らの考えを書け。提出は、学校再開後の最初の授業を予定している。登校の予定のない人は、以下をプリントアウトして使用せよ。

現代社会 授業プリントNo.7 「財政の役割と課題(1)」

教科書P.134～135/資料集P.218～219

1 市場における政府の役割

資本主義社会では市場経済が基本であり、(1)と家計が経済活動の中心である。そして、いわゆる「(2)」に対して、市場経済をうまく機能させ、市場経済で処理できないことを解決するのは(3)の役割とされている。

(3)は、民間の(1)が十分には供給できない様々な財やサービスを提供している。この資金を(3)は、(1)や家計から税金(租税)という形で徴収し、税金で足りない場合は借金として(4)や地方債といった公債を発行することで調達している。このような、国および地方公共団体の経済活動を(5)と呼び、(5)をどのように具体的に実行するか決定することを**財政政策**という。

2 財政の機能

財政には、(6)、(7)、(8)の三つの機能がある。

(6)は、家計や企業から調達した資金(税)を、公共の目的に配分することである。具体的には、道路や港湾、上下水道などの(9)を整備したり、国防や警察、消防などの公共サービスを提供することが、これにあたる。これらは、(10)の追求が難しく、民間の企業からは供給されにくい。

(7)は、市場経済における競争の結果として生じた所得格差を是正することである。具体的には、(11)課税制度や、低所得者や高齢者などに対する(12)の支出により、所得格差の縮小がなされている。

(8)は、景気変動を安定させるための、財政の働きである。その一つは、不況期に(13)で家計の消費を増やし、企業への(14)の発注を拡大し、有効需要を拡大して景気を刺激する**有効需要政策**によるものである。この有効需要政策は、(15)政策とも、(16)とも呼ばれる。もう一つは、(11)課税制度や(12)の給付により、景気を自動的に安定させる働きである景気の**自動安定化装置**によるものである。この自動安定化装置のことを(17)ともいう。

3 現在の日本における格差を縮小するため、累進課税制度の累進税率を上げるべきか。自分の考えと、そう考える理由を説明せよ。

()組()番 氏名()

現代社会 授業プリントNo.8 「財政の役割と課題（2）」

教科書P.136～137/資料集P.218～219、222～223

1 歳入と歳出

国の収入を（1 ）と言ひ、支出を（2 ）と言う。現在、（1 ）の約60%は租税によるものだが、公債の発行による（3 ）収入も約35%を占めている。

（2 ）で最も多いのは（4 ）関係費であり、30%以上を占めている。次に多いのは、国債の返済や利子の支払いにあてられる（5 ）であり、20%以上を占めている。

2 財政の現状と課題

日本の財政は、1965年度に赤字に転落し、翌年には戦後初となる国債が発行された。当初は財政法で発行が認められている（6 ）のみの発行であり、その発行によって得られた収入は（7 ）にのみ支出された。

しかし、1975年には財政法では禁止されている**特例国債**、いわゆる（8 ）が発行された。これは財源不足を補うためのものであり、年度ごとに特例法を制定して、発行している。

そして、（9 ）景気が崩壊した1990年代初め以降、不況の長期化による税収の不足や高齢化の進展による社会保障費の増大により、国債の発行額とその残高は増大を続けている。2018年度末の公債発行残高は約（10 ）兆円であり、国民1人当たり約（11 ）万円にもなる。また、歳入に占める国債発行額の割合を意味する（12 ）は、約35%である。

今後、利子の支払いが増えて必要とする用途に予算を振り分けられない（13 ）が進行することや、次世代の負担の増大、国の信用度の低下等が、より問題となると考えられている。政府は、公債金収入と国債費を除いた財政収支である基礎的財政収支、いわゆる（14 ）を（15 ）年度に黒字化することを目標としている。ちなみに、2018年度予算の（14 ）は、約（16 ）.4兆円の赤字であった。

3 日本の財政赤字を減らすためには、どうすれば良いか。自分の考えと、そう考える理由を説明せよ。

（ ）組（ ）番 氏名（ ）

現代社会 授業プリントNo.9 「財政の役割と課題（3）」

教科書P.136～137／資料集P.220～221

1 日本の税制のあり方

戦前の日本では、酒税などの、納税者と税負担者が異なる（1）の、税収に占める割合が高かった。しかし、戦後の占領期にGHQが、所得税などの両者が同じである（2）を税制の中心とし、所得の高い人ほど税率が高くなる（3）課税制度を導入して、所得の不平等を是正することを指示した。その結果日本では、現在にいたるまで、（2）の割合が（1）と比べて高くなっている。

現在の日本では、直接税が税収に占める割合は約（4）%である。イギリス、フランス、ドイツなどは（5）%台であり、諸外国と比較しても、日本は直接税の割合が高いと言える。

しかし、1989年に（6）が導入される前、直接税の割合は75%を越えており、その頃と比較すると、間接税の割合が高まっている。所得税の累進税率も1986年までは最高税率が（7）%であったが、現在は（8）%に引き下げられている。さらに近年の日本では、企業の国際競争力を高めるため、（9）の税率が段階的に引き下げられおり、徐々に直接税の比率が低下している。

2 直接税と間接税の問題点

税金を考える時は「公平な課税」が重要であるが、直接税の場合、課税当局による所得の（10）が職業により異なるとされ、所得が同じ人は税負担も等しいという「（11）的公平」が損なわれている。サラリーマンは所得の9割が税務当局に捕捉されているが、自営業者は（12）割でしかなく、農家にいたっては（13）割であると言われている。

また、直接税は税の負担感が大きく、累進税率を高くしすぎると、（14）を減退させてしまうことが指摘されている。

間接税は、低所得者の負担が相対的に高くなる（15）が短所である。

3 日本は今後も、所得税や法人税などの直接税の割合を減らし、消費税などの間接税の割合を増やすべきか。自分の考えと、そう考える理由を説明せよ。

（ ）組（ ）番 氏名（ ）

現代社会 授業プリントNo. 10 「社会保障の考え方(1)」

教科書 p.158～159 / 資料集 p.248～253

1 社会保障の役割と歴史

社会保障とは、社会が高齢者や失業者、病人などに一定の生活を保障するしくみであり、その歴史は古い。1601年には、初の**公的扶助（生活保護）**とされる（1）がイギリスで制定されている。世界最初の社会保険であるドイツの（2）は、1833年に制定されている。これらは国家の恩恵的な側面が強い。19世紀までは、失業や貧困の責任は（3）にあると考えられていた。

しかし、1930年代の（4）によって大量の失業や貧困が発生すると、それらの解決は国家の責任であると考えられるようになった。1935年にアメリカで制定された（5）で、「社会保障」という言葉は初めて使われたとされている。第2次世界大戦後のイギリスでは、1942年の**ベバリッジ報告**に基づき「（6）から（7）まで」の社会保障が確立され、多くの国でそれが社会保障のモデルとされた。

2 日本の社会保障制度（その1）

（1）**社会保険**…（8）・事業主・国・自治体が保険料を積み立てておき、必要な時に給付を受ける。

①**医療保険**…被雇用者が加入する健康保険、農家や自営業者の加入する国民健康保険、75歳以上の国民が加入する（9）医療制度などがある。

②**年金保険**…基礎年金であり、（10）歳のすべての国民が加入する国民年金や、会社員や公務員が加入する（11）などがある。

③**介護保険**…（12）歳以上の国民から保険料を徴収し、介護が必要となった時に、段階に応じて介護サービスを受けることができる。

④（13）…失業した労働者に対して、一定期間給付がなされる。

⑤（14）…業務上の負傷や病気に対して給付がなされる。

3 失業や貧困は個人の責任であり、国家や社会がそのような人たちを助けなくても良いとの考え方もある。このような考え方を支持するか。

（ ）組（ ）番 氏名（ ）

現代社会 授業プリントNo. 11 「社会保障の考え方(2)」

教科書 p.158～159、35 / 資料集 p.248～253

1 日本の社会保障制度(その2)

- (2) 公的扶助…生活困窮者に対し、受給資格の確認をへて、国が最低生活費を補償する(1)が中心。
- (3) (2)…国民の健康増進のために、伝染病の予防や上下水道の整備などを行う。
- (4) (3)…児童・高齢者・障害者などに対し、国や自治体が施設を建設したり、サービスを提供したりする。

2 社会保障制度の現状と課題

近年、社会保障関係費は国の歳出の(4)%を超え、国の財政を圧迫している。その背景には、(5)世帯の増加や、基礎年金(国民年金)の国庫負担が3分の1から(6)に増加したことなどがある。

今後、少子高齢化が加速度的に進行することが予想されており、現在の社会保障制度の維持が困難と考えられている。今後は、(7)や(8)の値上げ、公的年金(9)の引き上げなどを実施する必要があるとされている。

3 少子高齢化の現状と原因

日本の人口は2017年の時点で1億2671万人であり、その内の65歳以上の人口割合(高齢化率)は約(8)%である。国連は高齢化率が(9)%を超えた社会を「超高齢社会」と定義しているが、日本はその段階に達している。

推計では、2060年の総人口は(10)万人まで減少し、総人口に占める65歳以上の人口割合は約(11)%まで上昇するとされている。現在既に、現役世代2人で1人の高齢者を支えている状態であるが、2040年には(12)人で1人を支えることになると考えられており、現在の社会保障制度を維持することは難しい。

急速に少子化が進行している原因としては、女性の(13)化や非婚化、教育費などの負担の増大、若者の雇用の不安定化、育児をめぐる環境整備の遅れなどがあげられている。

- 3 少子化を改善するためには、どのような対策が必要か。有効であると考えられる対策について、なるべく具体的に書きなさい。

()組()番 氏名()

現代社会 論述課題No. 1

次の①～④から 1 つを選び、その問いに対する自分の考えと、その考えの根拠を、400 字以内で下の原稿用紙に書きなさい。

登校する予定のない人は、自分で原稿用紙を用意すること。

- ①日本は今後も原子力発電を推進すべきか。
- ②安楽死を日本でも認めるべきか。
- ③消費税の税率は、当分の間、10%のままで良いか。
- ④少子化を改善するには、どのような対策をすすめるべきか。